

平成 17 年度
中間決算説明資料

[目次]

平成 17 年度 中間決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	-----	1
2. 経営の健全性	単・連	-----	3
3. 預金・貸出金の状況	単	-----	5
4. 業績予想	単・連	-----	7
5. 配当予想	単	-----	7
6. 地域貢献に関する情報	単	-----	8

平成 17 年度 中間決算の概況

1. 損益状況	単・連	-----	10
2. 業務純益	単	-----	12
3. 利鞘	単	-----	12
4. 有価証券関係損益	単	-----	12
5. 有価証券の評価損益	単・連	-----	13
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	-----	14
7. ROE	単	-----	14

貸出金等の状況

1. 自己査定の状況	単	-----	15
2. リスク管理債権の状況	単・連	-----	16
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	-----	17
4. リスク管理債権に対する引当率	単	-----	17
5. 金融再生法開示債権	単	-----	18
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	-----	18
7. 業種別貸出状況等	単	-----	19
8. 預金、貸出金の残高	単	-----	20

平成 17 年度 中間決算ダイジェスト

1. 損益の状況

【業務純益】

(単位：百万円)

	17 年中間期		16 年中間期
		16 年中間期比	
業務粗利益	10,823	181	10,642
(除く国債等債券損益(5 勘定戻))	10,780	141	10,639
資金利益	9,542	154	9,697
役務取引等利益	1,192	293	898
その他業務利益	89	43	45
経費(除く臨時処理分)	8,952	362	8,589
うち人件費	4,307	61	4,246
うち物件費	4,144	337	3,806
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,871	180	2,052
コア業務純益	1,828	221	2,049
一般貸倒引当金繰入額	1,779	2,041	262
業務純益	92	2,222	2,314
うち国債等債券損益(5 勘定戻)	43	40	2

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} - \text{国債等債券損益(5 勘定戻)} + \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

役務取引等利益 前年同期比 32%増加

業務粗利益は、前年同期比 1 億 81 百万円増加し、108 億 23 百万円となりました。

お客様の多様なニーズにお応えするため、投資信託、公共債等の預かり資産の販売を強化しております。業務粗利益の増加は、預かり資産の販売強化が手数料収入の増加に繋がり、役務取引等利益が前年同期比 2 億 93 百万円と大幅に増加したことが主な要因です。

経費につきましては、前年同期比 3 億 62 百万円増加し、89 億 52 百万円となりました。

本年 5 月 6 日に次世代勘定系システム PRO BANK を稼働し、お客様のニーズにお応えし得るシステムインフラを整備しました。経費の増加は、システム稼働に伴う物件費の前年同期比 3 億 37 百万円の増加が主な要因です。

コア業務純益は、経費増加の影響等により前年同期比 2 億 21 百万円減少の 18 億 28 百万円となりました。

【経常利益、中間純利益】

(単位：百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
臨時損益	7,529	7,326	202
うち 不良債権処理額	7,278	5,920	1,358
参考（一般貸倒引当金繰入を含む）	9,057	7,962	1,095
うち 株式等関係損益	621	500	1,121
うち株式等償却	93	13	80
その他臨時損益	872	905	33
経常利益（は経常損失）	7,436	9,548	2,111
特別損益	520	706	186
税引前中間純利益（は税引前中間純損失）	7,957	10,255	2,298
法人税、住民税及び事業税	594	252	846
法人税等調整額	2,025	2,065	40
中間純利益（は中間純損失）	6,526	7,937	1,411

積極果敢な不良債権処理

本年4月からの山田新頭取就任に伴う新しい経営体制のもとで、金融庁より新アクションプログラムで示された地域密着型金融の本質を踏まえて、本部組織変更、新営業体制の構築等、諸施策の具体的検討を行ってまいりました。

地域産業経済へ貢献すべく、企業サポート部の創設による取引先企業の再生支援強化及び今後求められる企業格付審査への移行の初期段階として、更なる審査態勢強化の一環として、外部経営コンサルティング会社との提携も積極的に行い、取引先企業の現場実態に踏み込む態勢を構築いたしました。

従来より企業経営者との面談等を行い、実現性ある再生計画の策定・提出を求め、決算関係書類を中心とした財務・経理部門からの情報を判断材料として厳格に債務者区分の判定を行ってまいりましたが、今回は、さらに上記態勢のもとで、各企業の製造・営業担当者のレベルまで踏み込んだ実態調査を行い、企業間での取引条件等の改善可能性、売掛債権の回収可能性等、極めて厳密な査定を実行し、企業実態の分析の徹底を図りました。

その中では、問題債権を浮き彫りにし、固定化した債権については、不良認定やむなしの判断のもと、実質債務超過企業の判定となり、企業格付を引き下げとしなければならないものも発生いたしました。

厳格な自己査定を行った結果、貸倒引当金が大幅な積み増しとなり、不良債権処理額は前年同期比 59億20百万円増加の72億78百万円、一般貸倒引当金繰入額も含めた貸倒償却引当費用は前年同期比79億62百万円増加の90億57百万円となりました。

その結果、経常損失は74億36百万円、中間純損失は65億26百万円となりました。

今回積極果敢な不良債権処理により、当行にとっての財務的な不安定要因がなくなり、取引先には企業実態分析により具体的再生支援の対応策が提示でき、企業再生ファンドやDDS等の再生手法の活用を含めた検討が、今後可能となりました。

2. 経営の健全性

(1) 自己資本比率（国内基準）

[連結]

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
自己資本比率	9.55%	1.02%	1.23%	10.57%	10.78%
うちTier 比率	8.94%	1.02%	1.23%	9.96%	10.17%
自己資本	67,997	6,780	5,995	74,778	73,993
うちTier	63,652	6,807	6,153	70,459	69,805
リスクアセット	711,464	4,263	25,317	707,201	686,147
(参考) 繰延税金資産	7,917	1,486	540	6,431	7,377

連結自己資本比率 9.55% 高い健全性を維持

平成17年9月末の連結自己資本比率は9.55%となり、国内基準に求められる4%を大きく上回っております。

自己資本は679億97百万円、うちTier（基本的項目）は636億52百万円となりました。繰延税金資産は79億17百万円となり、Tierに占める割合は12.43%と低い水準にあります。また、当行の自己資本には劣後債、劣後ローン等は一切含まれておらず、自己資本の質・量ともに、高い健全性の維持に十分なものとなっております。

リスクアセットにつきましては、地域への円滑な資金供給に努め、個人の資金需要にも積極的にお応えしました結果、主に貸出金に係るリスクアセットが増加し、17年3月末比42億63百万円増加しております。

(参考)

[単体]

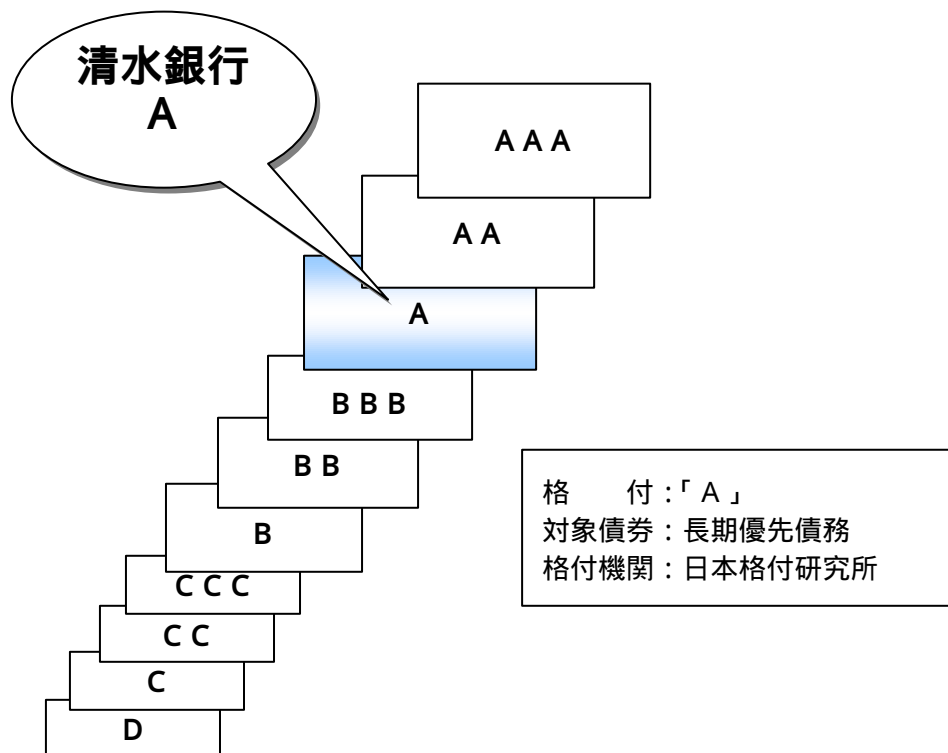
(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
自己資本比率	9.32%	1.02%	1.27%	10.34%	10.59%
うちTier 比率	8.71%	1.02%	1.27%	9.73%	9.98%
自己資本	65,397	6,795	6,253	72,193	71,650
うちTier	61,114	6,819	6,411	67,934	67,526
リスクアセット	701,501	3,800	25,395	697,700	676,105
(参考) 繰延税金資産	7,370	1,409	656	5,960	6,713

(2) 格付

当行では、お客さまや投資家の皆様に当行の経営内容について客観的な評価とご理解をいただくため、株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しています。

当行は、良好な資産内容や高水準の自己資本比率等が評価され、「A」の評価を得ています。



3. 預金・貸出金の状況 < 預金等 >

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
預金未残	1,177,726	45,750 3.7%	6,489 0.6%	1,223,477 1,171,236
譲渡性預金	-	28,800 100.0%	19,000 100.0%	28,800 19,000
預金 + 譲渡性預金	1,177,726	74,550 6.0%	12,510 1.1%	1,252,277 1,190,236
預金平残	1,172,645	9,589 0.8%	16,069 1.4%	1,163,055 1,156,576

(下段は増減率)

効率的な資金調達に努め、預金未残は17年3月末比457億50百万円減少(3.7%減少)、16年9月末比64億89百万円増加(0.6%増加)の1兆1,777億26百万円となりました。

預金平残は17年3月末比95億89百万円増加(0.8%増加)、16年9月末比160億69百万円増加(1.4%増加)と順調に増加しております。

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
個人預かり資産	850,555	2,486	16,462	848,068 834,093
うち円貨預金	793,687	19,160	16,505	812,848 810,192
うち外貨預金	2,097	422	208	2,520 1,890
うち公共債保護預り	25,249	3,777	8,237	21,471 17,011
うち投資信託	25,453	17,180	21,405	8,273 4,048
うち個人年金保険	4,067	1,112	3,116	2,955 951

お客さまの多様なニーズにお応えするため、投資信託や公共債等の金融商品の販売を強化したことにより、個人預かり資産では17年3月末比24億86百万円増加(0.3%増加)、16年9月末比164億62百万円増加(2.0%増加)の8,505億55百万円となりました。

海外の高金利に着目した投資信託の販売が好調で、投資信託は17年3月末比171億80百万円増加(207.7%増加)、16年9月末比214億5百万円増加(528.8%増加)の254億53百万円と大幅に増加しております。公共債は個人向け国債を中心に販売が好調で、17年3月末比37億77百万円増加(17.6%増加)、16年9月末比82億37百万円増加(48.4%増加)の252億49百万円と順調に増加しております。個人年金保険も外貨で運用を行う商品の販売が好調で、17年3月末比11億12百万円増加(37.6%増加)、16年9月末比31億16百万円増加(327.8%増加)の40億67百万円と大幅な伸びを示しております。

< 貸出金 >

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
未残	915,762	10,326 1.1%	15,636 1.7%	926,088 900,125
うち消費者ローン	255,238	7,366 3.0%	19,277 8.2%	247,872 235,961
平残	902,656	16,307 1.8%	24,233 2.8%	886,348 878,422
うち消費者ローン	249,893	16,333 7.0%	21,878 9.6%	233,560 228,015

(下段は増減率)

平成17年9月末の貸出金未残は、貸出金全体では17年3月末比103億26百万円減少(1.1%減少)しておりますが、16年9月末比では156億36百万円増加(1.7%増加)しております。特に消費者ローン未残は、お客さまのニーズにきめ細かく対応する営業活動を進めた結果、17年3月末比73億66百万円増加(3.0%増加)、16年9月末比192億77百万円増加(8.2%増加)と高い伸びを示しております。

平残につきましても、貸出金全体では、17年3月末比163億7百万円増加(1.8%増加)、16年9月末比242億33百万円増加(2.8%増加)と順調に推移しております。消費者ローン平残も、17年3月末比163億33百万円増加(7.0%増加)、16年9月末比218億78百万円増加(9.6%増加)と高い伸びを示しております。

< 不良債権 >

金融再生法開示債権の推移

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,411	7,446	5,387	7,964 10,024
危険債権	31,374	1,237	3,048	30,137 34,423
要管理債権	15,124	1,898	1,636	17,023 13,488
合計(A)	61,910	6,785	3,974	55,125 57,936
総与信(B)	926,763	9,353	17,420	936,116 909,342
比率(A)/(B)	6.68%	0.80%	0.31%	5.88% 6.37%
部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合	5.71%	0.13%	0.23%	5.58% 5.94%

平成17年9月末の金融再生法開示債権の残高は、お取引先の資産内容を厳しく査定した結果、17年3月末比67億85百万円増加の619億10百万円となりました。

カテゴリー別の増減は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は17年3月末比74億46百万円増加、「危険債権」も同12億37百万円増加、要管理債権は同18億98百万円減少となりました。

「総与信に占める割合」は、17年3月末比0.80%上昇の6.68%、「部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合」は同0.13%上昇の5.71%となりました。

4. 業績予想

[単 体]

(単位：百万円)

	18年3月期予想(A)	17年3月期(実績)(B)	増減額(A-B)
経常収益	24,800	25,402	602
経常利益	5,000	3,146	8,146
当期純利益	5,000	2,143	7,143
業務純益	2,700	3,286	586

[連 結]

(単位：百万円)

	18年3月期予想(A)	17年3月期(実績)(B)	増減額(A-B)
経常収益	31,200	31,976	776
経常利益	5,000	3,479	8,479
当期純利益	5,000	2,138	7,138

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。

実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

通期の業績予想につきましては、中間期の業績の影響を受けて単体、連結ともに損失計上を見込んでおります。その影響は今年度に限られ、来年度以降に影響はありません。

今年度の中で将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理することにより、資産内容の一層の健全化と財務体質の強化が図られ、地域のお客様のニーズに的確に応え得る、絶対的な存在感のある銀行であり続けるための条件が整います。来期以降安定的に利益計上するよう、収益力のさらなる強化に努めてまいります。

5. 配当予想

中間期につきましては、1株当たり30円の間配当を実施いたします。また、期末の配当につきましても平成17年5月20日に公表のとおり1株当たり30円(年間60円)を予定しております。

6. 地域貢献に関する情報

当行は、静岡県を主要営業基盤とし、地域密着・顧客密着した営業展開を図っております。地域のお客さまとのリレーションシップ（信頼関係）を築き、地域金融機関の本業を通じて地域経済の発展に寄与することこそが、最大の地域貢献であると考えております。

以下、貸出業務、預金業務、地域のお客さまへの利便性提供の3項目と本年10月よりスタートした新営業体制について記載いたします。

(1) 貸出業務について

静岡県内向け貸出金の状況

(単位：百万円)

	17年9月末			16年9月末	15年9月末
		16年9月末比	15年9月末比		
貸出金残高(未残)	915,762	15,636	21,410	900,125	894,351
静岡県内向け貸出金残高	842,095	20,085	26,270	822,010	815,825
静岡県内向け貸出金比率	91.9%	0.6%	0.7%	91.3%	91.2%

静岡県内向け貸出金比率は91.9%（16年9月末比0.6%上昇、15年9月末比0.7%上昇）と高い水準を維持しております。

消費者ローンの状況

(単位：百万円)

	17年9月末			16年9月末	15年9月末
		16年9月末比	15年9月末比		
消費者ローン残高(未残)	255,238	19,277	32,426	235,961	222,811
消費者ローン比率	27.8%	1.6%	2.9%	26.2%	24.9%

住宅ローンを中心とした消費者ローンに注力した結果、消費者ローン比率は27.8%（16年9月末比1.6%上昇、15年9月末比2.9%上昇）と上昇しています。

(2) 預金業務について

(単位：百万円)

	17年9月末			16年9月末	15年9月末
		16年9月末比	15年9月末比		
預金残高(未残)	1,177,726	6,489	12,266	1,171,236	1,165,459
静岡県内預金残高	1,123,144	1,766	16,752	1,121,377	1,106,391
静岡県内預金比率	95.3%	0.4%	0.4%	95.7%	94.9%

静岡県内預金比率は95.3%（16年9月末比0.4%低下、15年9月末比0.4%上昇）と高い水準を維持しております。

(3) 地域のお客さまへの利便性提供について

休日営業店舗（ローンセンター含む）

平日ご来店が難しいお客さまにも利用いただけるよう、土曜日・日曜日も営業している
 インストアランチ、ローンセンターを設置しております。

インストアランチ	住所	営業日・時間
吉原支店今泉出張所	富士市今泉3丁目5番1号 (西友楽市富士今泉店内)	平日・土日祝日 10:00~19:00
イオンタウン蒲原支店	庵原郡蒲原町蒲原322番地11 (イオン蒲原ショッピングセンター内)	平日・土日祝日 9:00~18:00
藤枝駅西支店 藤枝ローンプラザ出張所	藤枝市南新屋408番地の4 (西友南新屋店内)	平日・土日祝日 10:00~19:00
ローンセンター		
清水ローンセンター	静岡市清水区富士見町2番1号 (本店営業部隣)	平日・土日祝日 9:00~17:00
静岡ローンセンター	静岡市葵区千代田2丁目13番32号 (千代田支店隣接)	平日・土日祝日 9:00~17:00
富士ローンセンター	富士市御幸町1番7号 (吉原支店隣接)	平日・土日祝日 9:00~17:00

* インストアランチの休日：ショッピングセンター休業日と1月1日~3日
 ただし、イオンタウン蒲原支店は1月1日~3日
 ローンセンターの休日：12月31日、1月1日~3日、5月3日~5日及びその前後で連続する
 銀行の休日

セブン銀行とのATM提携

平成15年10月1日より、アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携を開始し、
 日本全国のイトーヨーカドー、セブンイレブン内のATMの利用が可能になっております。
 （平成17年9月30日現在、静岡県内利用可能ATM 458台）

(4) 新営業体制について

当行は、地域密着型金融推進計画の達成と真のリレーションシップバンキング実現に向け
 て静岡市清水地区において新営業体制を導入しました。

目的

お客さまの金融に関する多種多様なニーズに的確かつ迅速に対応するため
 各支店・各行員が担う役割の明確化及び行員の集約化により、情報とノウハウを蓄積
 し、高付加価値な金融サービスの提供を実現させるため
 経営資源の効率的な再配分により営業活動の効率化を図るため

清水地区における新営業体制について

清水地区においては、ブロック制を導入し、現状の22支店を5つのブロックに再編、
 清水エリア・本店ブロックを統括するエリア店（本店営業部）、ブロックの中心となる
 ブロック店（堂林支店・高橋支店・草薙支店・梅田町支店）とその傘下となるエコー店・
 フィット店17支店に区別します。

各ブロックはエリア店・ブロック店を中心に3~6支店で構成され、ブロック内の渉外
 係・融資係をエリア店・ブロック店5支店に集約します。

エリア店・ブロック店には、法人融資業務に精通した法人渉外及び個人の資産運用やロ
 ーン業務に精通した個人渉外を配置し、エコー店・フィット店には、主に個人のお客さま
 の資産運用に精通した行員を配置します。

また、エリア店・ブロック店には、ブロック全体を取り纏めるブロック店長（本店営業
 部はエリア店長）の他、ブロック内の営業を取り纏める渉外部長を設置し、渉外部長には
 従来の支店長級の行員を配置するとともに、渉外部長の下に法人渉外長・個人渉外長を配
 置します。

平成 17 年度 中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	17 年中間期		16 年中間期
		16 年中間期比	
業務粗利益	10,823	181	10,642
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10,780	141	10,639
国内業務粗利益	10,629	162	10,467
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10,586	121	10,464
資金利益	9,414	168	9,583
役務取引等利益	1,169	284	884
特定取引利益			
その他業務利益	46	46	0
(うち国債等債券損益)	43	40	2
国際業務粗利益	194	19	174
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	194	19	174
資金利益	128	14	113
役務取引等利益	23	8	14
特定取引利益			
その他業務利益	43	3	46
(うち国債等債券損益)			
経費 (除く臨時処理分)	8,952	362	8,589
人件費	4,307	61	4,246
物件費	4,144	337	3,806
税金	500	36	537
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,871	180	2,052
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	1,828	221	2,049
一般貸倒引当金繰入額	1,779	2,041	262
業務純益	92	2,222	2,314
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	43	40	2
臨時損益	7,529	7,326	202
不良債権処理額	7,278	5,920	1,358
貸出金償却			
個別貸倒引当金繰入額	7,272	6,054	1,217
共同債権買取機構売却損			
パルクセール売却損	5	134	140
債権売却損失引当金繰入額			
その他			
特定海外債権引当勘定繰入額			
(貸倒償却引当費用 + +)	9,057	7,962	1,095
株式等関係損益	621	500	1,121
株式等売却益	781	421	1,202
株式等売却損	65	65	
株式等償却	93	13	80
その他臨時損益	872	905	33
経常利益 (は経常損失)	7,436	9,548	2,111
特別損益	520	706	186
うち動産不動産処分損益	124	310	186
動産不動産処分益	22	395	417
動産不動産処分損	146	84	231
うち償却債権取立益	0	0	0
うちその他損益	396	396	
税引前中間純利益 (は税引前中間純損失)	7,957	10,255	2,298
法人税、住民税及び事業税	594	252	846
法人税等調整額	2,025	2,065	40
中間純利益 (は中間純損失)	6,526	7,937	1,411

< 連結損益計算書ベース >

[連結]

(単位 : 百万円)

	17 年中間期		16 年中間期
		16 年中間期比	
連結粗利益	11,294	116	11,177
資金利益	9,523	150	9,673
役務取引等利益	1,624	221	1,403
特定取引利益			
その他業務利益	145	45	100
営業経費 (除く臨時処理分)	9,139	257	8,881
貸倒償却引当費用	9,331	8,092	1,239
貸出金償却	9	8	18
個別貸倒引当金繰入額	7,508	6,157	1,351
一般貸倒引当金繰入額	1,807	2,078	270
バルクセール売却損	5	134	140
債権売却損失引当金繰入額			
その他			
株式等関係損益	653	468	1,121
持分法による投資損益			
その他	900	949	48
経常利益 (は経常損失)	7,425	9,652	2,227
特別損益	516	706	190
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前中間純損失)	7,941	10,359	2,417
法人税、住民税及び事業税	705	209	914
法人税等調整額	2,118	2,161	43
少数株主利益	39	10	50
中間純利益 (は中間純損失)	6,568	7,977	1,409

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 : 百万円)

連結業務純益	346	2,219	2,566
--------	-----	-------	-------

(注) 連結業務純益 = (連結粗利益) - (営業経費 (除く臨時処理分))
- (連結一般貸倒引当金繰入額) + (単体金銭の信託運用費用見合)

(参考)

(単位 : 社)

連結子会社数	9		9
持分法適用会社数			

2. 業務純益 [単体] (単位：百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒繰入前)	1,871	180	2,052
職員1人当り(千円)	1,755	58	1,813
(2)業務純益	92	2,222	2,314
職員1人当り(千円)	86	1,958	2,044

3. 利鞘 [単体] (単位：%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.72	0.03	1.75
(イ)貸出金利回 (a)	2.01	0.10	2.11
(ロ)有価証券利回	0.58	0.02	0.56
(2)資金調達原価 (B)	1.61	0.10	1.51
(イ)預金等利回 (b)	0.05	0.01	0.04
(3)貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.96	0.11	2.07
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.13	0.24

【国内部門】 [単体] (単位：%)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.64	0.07	1.71
(イ)貸出金利回 (a)	1.99	0.12	2.11
(ロ)有価証券利回	0.54	0.03	0.51
(2)資金調達原価 (B)	1.54	0.07	1.47
(イ)預金等利回 (b)	0.02	0.00	0.02
(3)貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.97	0.12	2.09
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	0.14	0.24

4. 有価証券関係損益 [単体] (単位：百万円)

	17年中間期		16年中間期
		16年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	43	40	2
売却益	50	22	28
償還益			
売却損	3	22	25
償還損	3	3	
償却			
株式等損益(3勘定戻)	621	500	1,121
売却益	781	421	1,202
売却損	65	65	
償却	93	13	80

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券

時価法（評価差額を損益処理）

満期保有目的有価証券

償却原価法

その他有価証券

時価法（評価差額を全部資本直入）

子会社株式及び関連会社株式

原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

売買目的有価証券

時価法（評価差額を損益処理）

評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	17年9月末				16年9月末		
	評価損益				評価損益		
		16年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	6,026	4,264	7,399	1,372	1,762	4,012	2,249
株式	6,706	4,065	6,885	178	2,640	3,234	593
債券	50	548	463	413	598	736	138
国債	61	401	214	275	339	412	72
地方債	47	41	67	20	88	106	17
社債	64	105	181	117	170	217	47
その他	729	747	49	779	1,477	40	1,517

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。

[連結]

(単位：百万円)

	17年9月末				16年9月末		
	評価損益				評価損益		
		16年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	6,319	4,555	7,691	1,372	1,764	4,014	2,249
株式	6,999	4,356	7,177	178	2,642	3,236	593
債券	50	548	463	413	598	736	138
国債	61	401	214	275	339	412	72
地方債	47	41	67	20	88	106	17
社債	64	105	181	117	170	217	47
その他	729	747	49	779	1,477	40	1,517

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。

6. 自己資本比率（国内基準） [単体] (単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.32%	1.02	1.27	10.34%	10.59%
うち Tier 比率	8.71%	1.02	1.27	9.73%	9.98%
(2) Tier	61,114	6,819	6,411	67,934	67,526
(3) Tier	4,384	23	158	4,360	4,225
(4) 控除項目	101			101	101
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101			101	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	65,397	6,795	6,253	72,193	71,650
(6) リスクアセット	701,501	3,800	25,395	697,700	676,105

[連結] (単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.55%	1.02%	1.23%	10.57%	10.78%
うち Tier 比率	8.94%	1.02%	1.23%	9.96%	10.17%
(2) Tier	63,652	6,807	6,153	70,459	69,805
(3) Tier	4,446	26	158	4,420	4,288
(4) 控除項目	101			101	101
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101			101	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	67,997	6,780	5,995	74,778	73,993
(6) リスクアセット	711,464	4,263	25,317	707,201	686,147

7. ROE [単体] (単位：%)

	17年中間期		16年中間期	
		16年中間期比		
業務純益ベース	0.26	6.71	6.97	
中間純利益ベース (は中間純損失ベース)	18.62	22.86	4.24	

貸出金等の状況

1. 自己査定状況

開示基準別の分類・保全状況

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分貸出 金残高	残高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 19 <9>	14 <3>	5	- (0)	- (10)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 154 <58>	51	102	100.0%	破綻先 債権	19 <9>
実質破綻先 134 <49>	110 <18>	24	- (7)	- (85)					危険債権 313	203
破綻懸念先 313	168	96	48 (61)		要管理債権 (貸出金のみ) 151	81	23	69.4%		
要 注 意 先 1,555	要 管 理 先 286	56	229						小計 619 <523>	335
	要 管 理 先 以外 の 要 注 意 先 1,268	507	760		正常債権 8,648	総与信に占める金融再生法開示 基準による不良債権 (小計)の割合 6.68%	部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合は、5.71%と なります。	総貸出金に占めるリ スク管理債権の割合 は、6.73%です。		
正常先 7,244	7,244								合計 9,267 <9,172>	8,101

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分)における()内は分類額に対する引当金です。

破綻先・実質破綻先の分類は全額引当済みです。

(注3) 当行は、部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を< >内に記載しております。
分類償却額・・・分類95(破綻先10・実質破綻先85)

(注4) 17/9月期総貸出金9,157億円、部分直接償却を実施した場合は総貸出金は、9,062億円となります。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前（未収利息不計上基準,自己査定ベース）

[単体]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権額	1,916	979	2,796	4,713
延滞債権額	44,647	9,507	5,034	39,613
3ヶ月以上延滞債権	308	78	193	115
貸出条件緩和債権	14,815	1,820	1,442	13,373
合計	61,689	6,629	3,874	57,814

貸出金残高(未残)	915,762	10,326	15,636	926,088	900,125
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

(貸出金残高比)	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権額	0.20	0.11	0.31	0.52
延滞債権額	4.87	1.08	3.79	4.40
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.04	0.01
貸出条件緩和債権	1.61	0.18	1.79	1.48
合計	6.73	0.79	5.94	6.42

[連結]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権額	2,337	1,006	3,344	5,291
延滞債権額	44,784	9,503	4,987	39,797
3ヶ月以上延滞債権	309	77	387	115
貸出条件緩和債権	14,815	1,824	1,432	13,383
合計	62,247	6,594	3,660	58,587

貸出金残高(未残)	909,770	10,552	15,116	920,322	894,653
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

(貸出金残高比)	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
破綻先債権額	0.25	0.11	0.36	0.59
延滞債権額	4.92	1.09	3.83	4.44
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.01	0.04	0.01
貸出条件緩和債権	1.62	0.18	1.80	1.49
合計	6.84	0.80	6.04	6.54

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月末		17年3月末	16年9月末
			17年3月末比		
貸倒引当金合計		23,622	8,082	8,125	15,540
一般貸倒引当金		7,147	1,779	2,919	5,368
個別貸倒引当金		16,474	6,302	5,206	10,172
特定海外債権引当勘定		-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

[連結]

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月末		17年3月末	16年9月末
			17年3月末比		
貸倒引当金合計		25,056	8,328	8,062	16,728
一般貸倒引当金		7,439	1,804	2,919	5,635
個別貸倒引当金		17,616	6,524	5,142	11,092
特定海外債権引当勘定		-	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

4. リスク管理債権に対する引当率

【部分直接償却前】

[単体]

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月末		17年3月末	16年9月末
			17年3月末比		
リスク管理債権額 (A)		61,689	6,629	3,874	55,060
担保・保証等 (B)		33,392	2,361	841	31,031
貸倒引当金 (C)		18,790	6,753	6,237	12,036
引当率 (C/A)		30.46%	8.60%	8.75%	21.86%
カバー率 (B+C) / A		84.58%	6.37%	6.57%	78.21%

5. 金融再生法開示債権 [単体] (単位：百万円)

期別 科目	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,411	7,446	5,387	7,964	10,024
危険債権	31,374	1,237	3,048	30,137	34,423
要管理債権	15,124	1,898	1,636	17,023	13,488
合計(A)	61,910	6,785	3,974	55,125	57,936
総与信(B)	926,763	9,353	17,420	936,116	909,342
比率(A)/(B)	6.68%	0.80%	0.31%	5.88%	6.37%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 [単体] (単位：百万円)

期別 科目	17年9月末		17年3月末		16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
保全額(C)	52,402	9,270	7,177	43,132	45,225
貸倒引当金	18,809	6,747	6,238	12,061	12,570
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	33,593	2,523	939	31,070	32,654
保全率(C)/(A)	84.64%	6.40%	6.58%	78.24%	78.06%

7. 業種別貸出状況等
 業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

科目 \ 期別	17年9月末	17年3月末	16年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	915,762	926,088	900,125
製造業	174,648	181,694	181,141
農業	8,067	8,550	8,794
林業	42	44	48
漁業	1,396	1,936	1,393
鉱業	3,794	3,889	3,699
建設業	84,734	90,857	91,129
電気・ガス・熱供給・水道業	2,371	2,000	2,179
情報通信業	3,168	3,183	2,250
運輸業	35,404	34,909	32,821
卸売業	75,399	76,497	77,456
小売業	54,508	55,885	55,751
金融・保険業	34,401	40,802	42,483
不動産業	81,384	88,037	62,575
各種サービス	108,262	109,013	107,133
地方公共団体	25,581	25,213	24,059
その他	222,594	203,572	207,207

業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

科目 \ 期別	17年9月末	17年3月末	16年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	61,689	55,060	57,814
製造業	14,381	13,869	15,694
農業	246	245	255
林業	-	-	-
漁業	3	3	5
鉱業	1	1	104
建設業	15,398	9,952	10,541
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	3
情報通信業	154	76	82
運輸業	1,451	1,518	1,913
卸売業	7,196	7,524	7,583
小売業	6,566	5,596	5,304
金融・保険業	10	-	0
不動産業	3,286	3,386	3,169
各種サービス	10,680	11,077	11,317
地方公共団体	-	-	-
その他	2,308	1,805	1,836

消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	255,238	7,366	19,277	247,872	235,961
うち住宅ローン残高	170,373	2,671	10,694	167,701	159,678
うちその他ローン残高	84,865	4,694	8,582	80,170	76,282

中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出比率	80.74	2.65	3.13	83.39	83.87

8. 預金, 貸出金の残高

【預金】

[単体]

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
未残	1,177,726	45,750	6,489	1,223,477	1,171,236
うち個人預金	795,785	19,583	16,297	815,368	812,082
平残	1,172,645	9,589	16,069	1,163,055	1,156,576

【貸出金】

[単体]

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
未残	915,762	10,326	15,636	926,088	900,125
平残	902,656	16,307	24,233	886,348	878,422